

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年11月7日
【事業年度】	第115期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	イソライト工業株式会社
【英訳名】	ISOLITE INSULATING PRODUCTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 正清
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
【電話番号】	06 - 6345 - 7231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 寺田 良夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
【電話番号】	06 - 6345 - 7231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 寺田 良夫
【縦覧に供する場所】	イソライト工業株式会社東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目8番地） イソライト工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番21号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるイソライト建材株式会社において、第113期事業年度〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕から第116期事業年度〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕までの期間にわたり、たな卸資産の過大計上と売上値引等の未処理という不適切な会計処理がなされていたことが判明しました。

これを受け、当該会計処理の内容につき調査し、該当期間の連結財務諸表、中間連結財務諸表、財務諸表及び中間財務諸表の記載内容について見直しを行ないました。

当連結会計年度の連結損益計算書におきましては、売上高が2,910千円減少、売上原価が129,588千円増加したことにより、売上総利益が132,498千円減少し、販売費及び一般管理費が2,253千円減少したことにより、営業利益、経常利益が130,245千円減少しました。また、減損損失が70,696千円増加したことにより、税金等調整前当期純利益が200,941千円減少し、法人税等調整額が2,740千円減少したことにより、当期純損益は198,200千円減少することとなりました。連結貸借対照表の資産の部では、受取手形及び売掛金が61,922千円、たな卸資産が523,993千円、繰延税金資産が5,154千円それぞれ減少すること等により流動資産が591,070千円減少することになりました。また、固定資産では、建物が69,187千円、繰延税金資産が29,999千円減少し、固定資産合計で99,186千円減少することになりました。これらの結果、資産合計は690,257千円減少しております。資本の部では、利益剰余金が690,257千円減少し、資本合計も同額減少しております。

損益計算書におきましては、営業外収益で、受取配当金が20,000千円減少したため、経常利益が同額減少し、特別損失で、関係会社株式評価損が148,693千円、関係会社事業損失引当金繰入額を399,211千円計上したことにより、税引前当期純利益、当期純利益はそれぞれ567,904千円減少しました。貸借対照表の資産の部では、関係会社株式が488,001千円減少しております。負債の部では、流動負債で、未払金が20,000千円、未払費用が40,250千円増加し、固定負債で、関係会社事業損失引当金が399,211千円発生した結果、負債合計は459,461千円増加しております。資本の部では利益剰余金が947,462千円減少し、資本合計は同額減少しております。

これらを訂正するため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

尚、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1．企業の概況

1．主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2．事業の状況

1．業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー

2．生産、受注及び販売の状況

- (1) 生産実績
- (3) 販売実績

7．財政状態及び経営成績の分析

- (2) 収益力、財務体質などの状況

第3．設備の状況

2．主要な設備の状況

- (2) 国内子会社

第4．提出会社の状況

3．配当政策

第5．経理の状況

1．連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

(1株当たり情報)

2．財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

利益処分計算書

重要な会計方針

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

関係会社株式

3【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	111期	112期	113期	114期	115期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	12,723,221	10,553,777	<u>10,794,303</u>	<u>10,278,611</u>	<u>10,651,505</u>
経常利益 (は経常損失) (千円)	321,741	171,108	<u>180,486</u>	<u>455,516</u>	<u>473,854</u>
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	475,955	319,032	<u>1,372,130</u>	<u>459,035</u>	<u>353,977</u>
純資産額 (千円)	6,860,244	6,576,576	<u>5,027,521</u>	<u>5,373,053</u>	<u>5,947,475</u>
総資産額 (千円)	19,794,756	19,892,419	<u>17,391,269</u>	<u>16,746,430</u>	<u>16,277,754</u>
1株当たり純資産額 (円)	308.94	296.16	<u>226.33</u>	<u>241.95</u>	<u>252.25</u>
1株当たり当期純利益 (は当期純損失) (円)	21.43	14.36	<u>62.03</u>	<u>20.49</u>	<u>15.57</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	33.1	<u>28.9</u>	<u>32.1</u>	<u>36.5</u>
自己資本利益率 (%)	6.9	-	-	<u>8.8</u>	<u>6.3</u>
株価収益率 (倍)	8.49	-	-	<u>8.88</u>	<u>16.96</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,095,327	58,582	578,060	447,099	628,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,328	1,420,588	272,673	678,252	579,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,409	1,006,552	591,804	854,275	963,021
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,902,344	1,496,883	1,156,692	1,393,284	1,629,420
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	751 (-)	762 (-)	739 (103)	680 (141)	708 (125)

(訂正後)

回次	111期	112期	113期	114期	115期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	12,723,221	10,553,777	10,736,709	10,274,938	10,648,595
経常利益 (は経常損失) (千円)	321,741	171,108	334,012	208,667	343,609
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	475,955	319,032	1,620,510	215,357	155,777
純資産額 (千円)	6,860,244	6,576,576	4,779,142	4,880,996	5,257,218
総資産額 (千円)	19,794,756	19,892,419	17,142,890	16,254,373	15,587,497
1株当たり純資産額 (円)	308.94	296.16	215.13	219.78	222.98
1株当たり当期純利益 (は当期純損失) (円)	21.43	14.36	73.21	9.51	6.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	33.1	27.9	30.0	33.7
自己資本利益率 (%)	6.9	-	-	4.5	3.1
株価収益率 (倍)	8.49	-	-	19.14	38.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,095,327	58,582	578,060	447,099	628,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,328	1,420,588	272,673	678,252	579,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,409	1,006,552	591,804	854,275	963,021
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,902,344	1,496,883	1,156,692	1,393,284	1,629,420
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	751 (-)	762 (-)	739 (103)	680 (141)	708 (125)

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	111期	112期	113期	114期	115期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	10,061,509	8,266,820	8,347,320	7,803,297	7,968,720
経常利益 (は経常損失) (千円)	40,303	27,225	252,795	207,538	<u>397,518</u>
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	162,294	283,560	<u>1,766,400</u>	<u>282,251</u>	<u>430,776</u>
資本金 (千円)	3,056,509	3,056,509	3,056,509	3,056,509	3,196,509
発行済株式総数 (千株)	22,206	22,206	22,206	22,206	23,606
純資産額 (千円)	8,303,821	7,875,241	<u>6,080,868</u>	<u>6,413,463</u>	<u>7,045,395</u>
総資産額 (千円)	18,471,654	17,946,379	15,313,722	<u>14,729,623</u>	<u>14,429,472</u>
1株当たり純資産額 (円)	373.93	354.65	<u>274.02</u>	<u>289.03</u>	<u>298.82</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	2.00 (-)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 (は当期純損失) (円)	7.30	12.76	<u>79.56</u>	<u>12.71</u>	<u>18.95</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	43.9	<u>39.7</u>	<u>43.5</u>	<u>48.8</u>
自己資本利益率 (%)	2.0	-	-	<u>4.5</u>	<u>6.4</u>
株価収益率 (倍)	24.93	-	-	<u>14.31</u>	<u>13.93</u>
配当性向 (%)	54.7	-	-	<u>31.4</u>	<u>21.2</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	346 (-)	290 (-)	276 (18)	212 (31)	206 (34)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため記載していない。

3 提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため記載していない。

4 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の各数値は発行株式総数から自己株式数を控除して計算している。

(訂正後)

回次	111期	112期	113期	114期	115期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	10,061,509	8,266,820	8,347,320	7,803,297	7,968,720
経常利益 (は経常損失) (千円)	40,303	27,225	252,795	207,538	<u>377,518</u>
当期純利益 (は当期純損失) (千円)	162,294	283,560	<u>1,905,239</u>	<u>41,533</u>	<u>137,128</u>
資本金 (千円)	3,056,509	3,056,509	3,056,509	3,056,509	3,196,509
発行済株式総数 (千株)	22,206	22,206	22,206	22,206	23,606
純資産額 (千円)	8,303,821	7,875,241	<u>5,942,028</u>	<u>6,033,905</u>	<u>6,097,932</u>
総資産額 (千円)	18,471,654	17,946,379	15,313,722	<u>14,390,315</u>	<u>13,941,471</u>
1株当たり純資産額 (円)	373.93	354.65	<u>267.76</u>	<u>271.93</u>	<u>258.64</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	2.00 (-)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 (は当期純損失) (円)	7.30	12.76	<u>85.82</u>	<u>1.87</u>	<u>6.03</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	43.9	<u>38.8</u>	<u>41.9</u>	<u>43.7</u>
自己資本利益率 (%)	2.0	-	-	<u>0.7</u>	<u>-</u>
株価収益率 (倍)	24.93	-	-	<u>97.33</u>	<u>-</u>
配当性向 (%)	54.7	-	-	<u>213.7</u>	<u>-</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	346 (-)	290 (-)	276 (18)	212 (31)	206 (34)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため記載していない。

3 提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため記載していない。

4 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失の各数値は発行株式総数から自己株式数を控除して計算している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東南アジア向け輸出の増加と企業収益の回復に伴う設備投資に牽引され回復基調で推移した。一方において世界市場における原油、原材料の高騰や日本、東南アジアでの自然災害の影響に加え、米国及び中国の景気の先行き不透明感などが懸念材料となっている。

このような環境のもと、当社グループの基幹事業である断熱関連事業では、国内・海外の企業の旺盛な設備投資に呼応してセラミックファイバー、耐火断熱煉瓦及び工業炉の設計、施工の需要が順調に推移したが、建設関連事業におけるファイヤープロテクション部門や集成材部門、その他事業における自動車用金属複合材などは需要低迷が続いた。その結果、当連結会計年度の売上高は10,651,505千円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益は657,924千円（前連結会計年度比8.8%減）となった。

また、原油、原材料の高騰の煽りを受けたものの、構造改革による企業体質の改善・強化、銀行借入金の返済による有利子負債の削減などの効果もあり、当連結会計年度の経常利益は473,854千円（前連結会計年度比4.0%増）となった。

なお、特別利益として旧豊川工場跡地の一部売却等による売却益777,701千円を計上する一方、特別損失として固定資産の減損会計の前倒し適用による減損損失344,821千円、たな卸資産の評価損及び廃棄損として210,880千円を計上するなどした結果、当期純利益は353,977千円（前連結会計年度比22.9%減）となった。

事業の種類別セグメント

a 断熱関連事業

セラミックファイバー、耐火断熱レンガ等の断熱材や工業炉の設計施工等の部門においては、鉄鋼業界、自動車業界や熱処理（機械部品）業界向けの工業炉の新設、改修の需要が増加し、また環境関連業界、石油化学関連業界でも設備投資の増加がみられた。その結果、当連結会計年度の断熱関連事業の売上高は7,194,216千円（前連結会計年度比12.9%増）となったが、営業利益は製造原価の上昇などにより、720,972千円（前連結会計年度比0.1%減）となった。

b 建設関連事業

集成材部門は、民間住宅建設における集成材用途減退の影響を受け、また鉄骨耐火被覆材等用途のファイヤープロテクション部門は、公共投資や民需の長引く低迷と価格競争の激化の影響を受け、ともに前年に比べ減収となった。また景観関連用途としての工事、材料販売は市場環境の変化から採算性を維持する事が困難と判断し、この分野からは撤退する事となった。その結果、当連結会計年度の建設関連事業の売上高は1,551,643千円（前連結会計年度比16.3%減）となり、33,403千円の営業損失（前連結会計年度は44,157千円の営業利益）となった。

c その他事業

IT関連設備用部品は、需要増加となったものの、主力の自動車用金属複合材の需要の減少を補うには至っていない。また、土壌改良・水質浄化等を主用途とするセラミックス多孔体は民間設備投資や公共投資の縮減による影響を受けて減収となり、個人消費財部門においても新規大型店との競争激化から業績の低迷が続いた。その結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は1,905,646千円（前連結会計年度比7.2%減）となり、29,643千円の営業損失（前連結会計年度は44,700千円の営業損失）となった。

所在地別セグメント

a 日本

日本国内では、断熱関連事業に関わる鉄鋼業界や熱処理（機械部品）業界の設備改修や新設等による需要増加がみられた反面、建設関連事業におけるファイヤープロテクション部門や、集成材部門、その他事業における自動車用金属複合材、セラミックス多孔体などで需要は低迷し、個人消費財部門でも競争の激化により業績は低迷した。また、建設関連事業においては景観関連用途の工事、材料販売分野から撤退した。その結果、当連結会計年度の売上高は8,431,151千円（前連結会計年度比2.3%減）となり営業利益も326,543千円（前連結会計年度比3.4%減）となった。

b アジア

アジアでは、断熱関連事業に関わる石油化学関連業界での設備投資などによる需要の増加で売上は堅調に推移した。その結果、当連結会計年度の売上高は2,220,353千円（前連結会計年度比34.9%増）となったが、営業利益は原材料の高騰などにより、316,403千円（前連結会計年度比7.9%減）となった。

（訂正後）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東南アジア向け輸出の増加と企業収益の回復に伴う設備投資に牽引され回復基調で推移した。一方において世界市場における原油、原材料の高騰や日本、東南アジアでの自然災害の影響に加え、米国及び中国の景気の先行き不透明感などが懸念材料となっている。

このような環境のもと、当社グループの基幹事業である断熱関連事業では、国内・海外の企業の旺盛な設備投資に呼応してセラミックファイバー、耐火断熱煉瓦及び工業炉の設計、施工の需要が順調に推移したが、建設関連事業におけるファイヤープロテクション部門や集成材部門、その他事業における自動車用金属複合材などは需要低迷が続いた。その結果、当連結会計年度の売上高は10,648,595千円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益は527,679千円（前連結会計年度比11.2%増）となった。

また、原油、原材料の高騰の煽りを受けたものの、構造改革による企業体質の改善・強化、銀行借入金の返済による有利子負債の削減などの効果もあり、当連結会計年度の経常利益は343,609千円（前連結会計年度比64.7%増）となった。

なお、特別利益として旧豊川工場跡地の一部売却等による売却益777,701千円を計上する一方、特別損失として固定資産の減損会計の前倒し適用による減損損失415,517千円、たな卸資産の評価損及び廃棄損として210,880千円を計上するなどした結果、当期純利益は155,777千円（前連結会計年度比27.7%減）となった。

事業の種類別セグメント

a 断熱関連事業

セラミックファイバー、耐火断熱レンガ等の断熱材や工業炉の設計施工等の部門においては、鉄鋼業界、自動車業界や熱処理（機械部品）業界向けの工業炉の新設、改修の需要が増加し、また環境関連業界、石油化学関連業界でも設備投資の増加がみられた。その結果、当連結会計年度の断熱関連事業の売上高は7,194,216千円（前連結会計年度比12.9%増）となったが、営業利益は製造原価の上昇などにより、720,972千円（前連結会計年度比0.1%減）となった。

b 建設関連事業

集成材部門は、民間住宅建設における集成材用途減退の影響を受け、また鉄骨耐火被覆材等用途のファイヤープロテクション部門は、公共投資や民需の長引く低迷と価格競争の激化の影響を受け、ともに前年に比べ減収となった。また景観関連用途としての工事、材料販売は市場環境の変化から採算性を維持する事が困難と判断し、この分野からは撤退する事となった。その結果、当連結会計年度の建設関連事業の売上高は1,548,733千円（前連結会計年度比16.2%減）となり、163,649千円の営業損失（前連結会計年度は202,692千円の営業損失）となった。

c その他事業

I T関連設備用部品は、需要増加となったものの、主力の自動車用金属複合材の需要の減少を補うには至っていない。また、土壌改良・水質浄化等を主用途とするセラミックス多孔体は民間設備投資や公共投資の縮減による影響を受けて減収となり、個人消費財部門においても新規大型店との競争激化から業績の低迷が続いた。その結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は1,905,646千円（前連結会計年度比7.2%減）となり、29,643千円の営業損失（前連結会計年度は44,700千円の営業損失）となった。

所在地別セグメント

a 日本

日本国内では、断熱関連事業に関わる鉄鋼業界や熱処理（機械部品）業界の設備改修や新設等による需要増加がみられた反面、建設関連事業におけるファイヤープロテクション部門や、集成材部門、その他事業における自動車用金属複合材、セラミックス多孔体などで需要は低迷し、個人消費財部門でも競争の激化により業績は低迷した。また、建設関連事業においては景観関連用途の工事、材料販売分野から撤退した。その結果、当連結会計年度の売上高は8,428,241千円（前連結会計年度比2.3%減）となり営業利益は196,298千円（前連結会計年度比115.1%増）となった。

b アジア

アジアでは、断熱関連事業に関わる石油化学関連業界での設備投資などによる需要の増加で売上は堅調に推移した。その結果、当連結会計年度の売上高は2,220,353千円（前連結会計年度比34.9%増）となったが、営業利益は原材料の高騰などにより、316,403千円（前連結会計年度比7.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

（訂正前）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、旧豊川工場跡地等の有形固定資産の売却が進展したことや、第三者割当増資による新株発行にともなう払込資金などがあった一方、借入金の削減を進めた結果、前連結会計年度より236,136千円（16.9%）増加し、当連結会計年度末には1,629,420千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は628,020千円（前連結会計年度比40.5%増）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益566,362千円、減価償却費457,951千円等があった反面、売上債権の増加による減少137,710千円があったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は579,902千円（前連結会計年度比14.5%減）となった。これは主に、旧豊川工場跡地の一部売却等有形固定資産の売却による収入が923,934千円あったものの、海外連結子会社であるイソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッドにおいてセラミックファイバー製品製造設備を増設したこと等有形固定資産の取得による支出が318,646千円あったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は963,021千円（前連結会計年度は854,275千円の減少）となった。これは主に、返済等で借入金を1,189,708千円圧縮したこと等によるものである。

（訂正後）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、旧豊川工場跡地等の有形固定資産の売却が進展したことや、第三者割当増資による新株発行にともなう払込資金などがあった一方、借入金の削減を進めた結果、前連結会計年度より236,136千円（16.9%）増加し、当連結会計年度末には1,629,420千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は628,020千円（前連結会計年度比40.5%増）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益365,421千円、減価償却費456,442千円等があった反面、売上債権の増加による減少137,053千円があったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は579,902千円（前連結会計年度比14.5%減）となった。これは主に、旧豊川工場跡地の一部売却等有形固定資産の売却による収入が923,934千円あったものの、海外連結子会社であるイソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッドにおいてセラミックファイバー製品製造設備を増設したこと等有形固定資産の取得による支出が318,646千円あったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は963,021千円（前連結会計年度は854,275千円の減少）となった。これは主に、返済等で借入金を1,189,708千円圧縮したこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
断熱関連事業	4,646,117	+8.4
建設関連事業	<u>1,066,207</u>	<u>1.9</u>
その他事業	1,006,040	+3.6
合計	<u>6,718,365</u>	<u>+5.9</u>

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(訂正後)

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
断熱関連事業	4,646,117	+8.4
建設関連事業	<u>935,053</u>	<u>8.2</u>
その他事業	1,006,040	+3.6
合計	<u>6,587,212</u>	<u>+5.3</u>

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
断熱関連事業	7,194,216	+12.9
建設関連事業	<u>1,551,643</u>	<u>16.3</u>
その他事業	1,905,646	7.2
合計	<u>10,651,505</u>	<u>+3.6</u>

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

なお、販売実績の「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」については、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合記載は行われていない。

(訂正後)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりとなる。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
断熱関連事業	7,194,216	+12.9
建設関連事業	<u>1,548,733</u>	<u>16.2</u>
その他事業	1,905,646	7.2
合計	<u>10,648,595</u>	<u>+3.6</u>

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていない。

なお、販売実績の「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」については、当該割合が100分の10以上の相手先が無い場合記載は行われていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 収益力、財務体質などの状況

(訂正前)

a 売上高

当連結会計年度における売上高は10,651,505千円と前連結会計年度比3.6%の増収となった。建設関連事業においては全体的に需要が低迷し、景観関連の工事、材料販売分野からの撤退もおこなった。また、その他事業でも需要低迷を脱しきれなかった。しかしながら、基幹事業である断熱関連事業の売上が伸張し、これらの影響を補った。

b 売上総利益、営業利益

売上総利益は3,226,046千円となり、売上高総利益率は前連結会計年度の30.5%から30.3%にやや悪化した。また、営業利益は657,924千円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の7.0%から6.2%に悪化した。これは、物流の効率化などの企業努力にもかかわらず、原燃料の高騰や、激しい価格競争などの影響を受けたためである。

c 経常利益、当期純利益

当連結会計年度の経常利益は473,854千円と、前連結会計年度の経常利益455,516千円をやや上回った。これは為替の情勢の関係で為替差益35,145千円（前連結会計年度は為替差損70,581千円）を計上したことなどの影響である。

また、特別利益として旧豊川工場跡地一部売却等の売却益777,701千円を計上したものの、特別損失として減損損失344,821千円、たな卸資産評価損及び廃棄損210,880千円などを計上し、税金等調整前当期純利益は566,362千円と前連結会計年度567,680千円とほぼ同水準となった。

なお、税金費用については、前連結会計年度は47,242千円であったものが、当連結会計年度には業績の回復傾向の定着により165,826千円と大幅に増加した。その結果、当期純利益は353,977千円（前連結会計年度比22.9%減）となった。

d 財務体質

当社グループは収益力の強化と共に意図的な財務体質の改善にも努めている。当連結会計年度には、前連結会計年度に引き続き、在庫削減、長期滞留たな卸資産の処分などを進めた。また旧豊川工場跡地の売却は当連結会計年度をもって完了した。この結果、総資産は16,277,754千円（前連結会計年度末は16,746,430千円）と圧縮された。一方、目的に応じた資金調達手段の徹底と、有利子負債全体の削減にも継続的に取り組んでおり、借入金の残高は前連結会計年度比1,189,708千円削減された。この結果、流動比率は前連結会計年度末の96.0%から119.9%に改善し、固定長期適合比率も108.8%から91.0%まで改善した。

(訂正後)

a 売上高

当連結会計年度における売上高は10,648,595千円と前連結会計年度比3.6%の増収となった。建設関連事業においては全体的に需要が低迷し、景観関連の工事、材料販売分野からの撤退もおこなった。また、その他事業でも需要低迷を脱しきれなかった。しかしながら、基幹事業である断熱関連事業の売上が伸張し、これらの影響を補った。

b 売上総利益、営業利益

売上総利益は3,093,548千円となり、売上高総利益率は前連結会計年度の28.1%から29.1%にやや改善した。また、営業利益は527,679千円となり、売上高営業利益率も前連結会計年度の4.6%から5.0%にやや改善した。これは、物流の効率化などの企業努力により、原燃料の高騰や、激しい価格競争などの影響をカバーしたためである。

c 経常利益、当期純利益

当連結会計年度の経常利益は343,609千円と、前連結会計年度の経常利益208,667千円を上回った。これは為替の情勢の関係で為替差益35,145千円（前連結会計年度は為替差損70,581千円）を計上したことなどの影響である。

また、特別利益として旧豊川工場跡地一部売却等の売却益777,701千円を計上したものの、特別損失として減損損失415,517千円、たな卸資産評価損及び廃棄損210,880千円などを計上し、税金等調整前当期純利益は365,421千円と前連結会計年度320,830千円をやや上回った。

なお、税金費用については、前連結会計年度は44,070千円であったものが、当連結会計年度には業績の回復傾向の定着により163,085千円と大幅に増加した。その結果、当期純利益は155,777千円（前連結会計年度比27.7%減）となった。

d 財務体質

当社グループは収益力の強化と共に意図的な財務体質の改善にも努めている。当連結会計年度には、前連結会計年度に引き続き、在庫削減、長期滞留たな卸資産の処分などを進めた。また旧豊川工場跡地の売却は当連結会計年度をもって完了した。この結果、総資産は15,587,497千円（前連結会計年度末は16,254,373千円）と圧縮された。一方、目的に応じた資金調達手段の徹底と、有利子負債全体の削減にも継続的に取り組んでおり、借入金の残高は前連結会計年度比1,189,708千円削減された。この結果、流動比率は前連結会計年度末の90.2%から110.9%に改善し、固定長期適合比率も115.4%から97.1%まで改善した。

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(2) 国内子会社

(訂正前)

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イソライト 建材株式会 社	和倉工場 (石川県七尾市)	建設関連事業	建築用集成材 生産設備	202,172	106,291	17,778 (20,891)	1,149	327,392	49 (1)
	志賀工場 (石川県羽咋郡)	建設関連事業	建築用集成材 生産設備	53,175	50,236	69,534 (15,678)	406	173,352	1 (1)
イソライト 土地開発株 式会社	和倉給油所 7 (石川県七尾市)	その他事業	ガソリンスタ ンド	4,165	471	134,345 (2,780)	-	138,981	7
	ディスカウント ショップヒバリ ー 7 (石川県七尾市)	その他事業	ディスカウン トショップ	172,681	-	414,160 (10,107)	-	586,841	8 (4)

(訂正後)

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イソライト 建材株式会 社	和倉工場 (石川県七尾市)	建設関連事業	建築用集成材 生産設備	132,985	106,291	17,778 (20,891)	1,149	258,205	49 (1)
	志賀工場 (石川県羽咋郡)	建設関連事業	建築用集成材 生産設備	53,175	50,236	69,534 (15,678)	406	173,352	1 (1)
イソライト 土地開発株 式会社	和倉給油所 7 (石川県七尾市)	その他事業	ガソリンスタ ンド	4,165	471	134,345 (2,780)	-	138,981	7
	ディスカウント ショップヒバリ ー 7 (石川県七尾市)	その他事業	ディスカウン トショップ	172,681	-	414,160 (10,107)	-	586,841	8 (4)

第4【提出会社の状況】

3【配当政策】

（訂正前）

利益配分について、当社は、安定的な配当の継続を重視し、あわせて事業基盤の安定、経営体質、財務体質の充実強化に備えた内部留保を勘案して決定する事を基本方針としている。

当期は、断熱材関連事業が好調であったことや、構造改革と財務体質の改善に努めたことなどにより、順調に利益を確保したが、今後の事業展開も勘案し、1株につき4円（期末配当金2円、中間配当金2円）とした。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月16日に行っている。

（訂正後）

利益配分について、当社は、安定的な配当の継続を重視し、あわせて事業基盤の安定、経営体質、財務体質の充実強化に備えた内部留保を勘案して決定する事を基本方針としている。

当期は、関係会社事業損失を計上するなど損失となったが、1株につき4円（期末配当金2円、中間配当金2円）とした。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月16日に行っている。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,393,284		1,629,420		
2 受取手形及び売掛金		<u>2,987,161</u>		<u>3,112,038</u>		
3 たな卸資産		<u>2,622,061</u>		<u>2,530,425</u>		
4 繰延税金資産		<u>156,059</u>		<u>60,180</u>		
5 その他	6	636,544		484,754		
貸倒引当金		9,017		17,407		
流動資産合計		<u>7,786,094</u>	46.5	<u>7,799,412</u>	48.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	4,206,890		4,188,053		
減価償却累計額	2	1,897,370	2,309,519	<u>2,081,999</u>	<u>2,106,053</u>	
(2) 機械装置及び運搬具	1	5,671,368		5,785,329		
減価償却累計額	2	3,559,567	2,111,801	3,782,173	2,003,155	
(3) 工具器具及び備品		728,540		762,233		
減価償却累計額	2	584,548	143,992	608,533	153,700	
(4) 土地	1		3,003,220		2,873,707	
(5) 建設仮勘定			6,391		14,309	
有形固定資産合計			<u>7,574,923</u>	45.2	<u>7,150,926</u>	43.9
2 無形固定資産			31,316	0.2	36,831	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		713,571		769,070	
(2) 長期貸付金			225,755		234,448	
(3) 繰延税金資産			<u>73,341</u>		<u>104,945</u>	
(4) その他			631,115		472,529	
貸倒引当金			289,688		290,409	
投資その他の資産合計			<u>1,354,095</u>	8.1	<u>1,290,584</u>	7.9
固定資産合計			<u>8,960,336</u>	53.5	<u>8,478,342</u>	52.0
資産合計			<u>16,746,430</u>	100.0	<u>16,277,754</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,136,350		1,238,439	
2 短期借入金	1	6,448,496		4,704,120	
3 未払法人税等		13,003		104,462	
4 未払消費税等		29,582		5,283	
5 未払費用		217,800		223,478	
6 賞与引当金		87,438		89,421	
7 設備支払手形		9,933		8,835	
8 その他		166,597		128,219	
流動負債合計		8,109,203	48.4	6,502,258	40.0
固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金	1	1,644,897		2,199,565	
3 退職給付引当金		529,623		564,352	
4 役員退職慰労引当金		132,000		121,960	
5 預り保証金		321,867		276,566	
6 その他		35,628		8,008	
固定負債合計		2,864,017	17.1	3,370,453	20.7
負債合計		10,973,220	65.5	9,872,712	60.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		400,156	2.4	457,566	2.8
(資本の部)					
資本金	8	3,056,509	18.3	3,196,509	19.6
資本剰余金		2,392,361	14.3	2,532,361	15.5
利益剰余金		374,227	2.2	630,614	3.9
再評価積立金	9	-	-	37,967	0.2
その他有価証券評価差額金		83,780	0.5	96,504	0.6
為替換算調整勘定		531,939	3.2	542,058	3.3
自己株式	10	1,886	0.0	4,423	0.0
資本合計		5,373,053	32.1	5,947,475	36.5
負債、少数株主持分及び資本合計		16,746,430	100.0	16,277,754	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,393,284		1,629,420	
2 受取手形及び売掛金			2,925,895		3,050,115	
3 たな卸資産			2,229,164		2,006,431	
4 繰延税金資産			139,494		55,026	
5 その他	6		636,544		484,754	
貸倒引当金			9,017		17,407	
流動資産合計			7,315,366	45.0	7,208,341	46.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	4,206,890		4,188,053		
減価償却累計額	2	1,897,370	2,309,519	2,151,187	2,036,866	
(2) 機械装置及び運搬具	1	5,671,368		5,785,329		
減価償却累計額	2	3,559,567	2,111,801	3,782,173	2,003,155	
(3) 工具器具及び備品		728,540		762,233		
減価償却累計額	2	584,548	143,992	608,533	153,700	
(4) 土地	1		3,003,220		2,873,707	
(5) 建設仮勘定			6,391		14,309	
有形固定資産合計			7,574,923	46.6	7,081,738	45.5
2 無形固定資産			31,316	0.2	36,831	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		713,571		769,070	
(2) 長期貸付金			225,755		234,448	
(3) 繰延税金資産			52,012		74,945	
(4) その他			631,115		472,529	
貸倒引当金			289,688		290,409	
投資その他の資産合計			1,332,766	8.2	1,260,585	8.1
固定資産合計			8,939,007	55.0	8,379,156	53.8
資産合計			16,254,373	100.0	15,587,497	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,136,350		1,238,439	
2	1	6,448,496		4,704,120	
3		13,003		104,462	
4		29,582		5,283	
5		217,800		223,478	
6		87,438		89,421	
7		9,933		8,835	
8		166,597		128,219	
		流動負債合計	49.9	6,502,258	41.7
固定負債					
1		200,000		200,000	
2	1	1,644,897		2,199,565	
3		529,623		564,352	
4		132,000		121,960	
5		321,867		276,566	
6		35,628		8,008	
		固定負債合計	17.6	3,370,453	21.6
		負債合計	67.5	9,872,712	63.3
(少数株主持分)					
		少数株主持分	2.5	457,566	3.0
(資本の部)					
	8	資本金	18.8	3,196,509	20.5
		資本剰余金	14.7	2,532,361	16.3
		利益剰余金	0.7	59,642	0.4
	9	再評価積立金	-	37,967	0.2
		その他有価証券評価差額金	0.5	96,504	0.6
		為替換算調整勘定	3.3	542,058	3.5
	10	自己株式	0.0	4,423	0.0
		資本合計	30.0	5,257,218	33.7
		負債、少数株主持分及び資本合計	100.0	15,587,497	100.0

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,278,611	100.0		10,651,505	100.0
売上原価	4		7,146,897	69.5		7,425,459	69.7
売上総利益			3,131,713	30.5		3,226,046	30.3
販売費及び一般管理費	1,4						
1 販売費		1,424,437			1,670,238		
2 一般管理費		985,920	2,410,358	23.5	897,883	2,568,122	24.1
営業利益			721,354	7.0		657,924	6.2
営業外収益							
1 受取利息		9,547			5,625		
2 受取配当金		8,383			6,108		
3 為替差益		-			35,145		
4 持分法による投資利益		23,026			38,397		
5 その他		40,156	81,113	0.8	36,608	121,884	1.1
営業外費用							
1 支払利息		158,125			138,050		
2 為替差損		70,581			-		
3 その他		118,245	346,951	3.4	167,903	305,954	2.9
経常利益			455,516	4.4		473,854	4.4
特別利益							
1 土地売却益		441,323			777,701		
2 投資有価証券売却益		108,993	550,316	5.4	-	777,701	7.3
特別損失							
1 固定資産除却損及び解体費	2	198,213			21,357		
2 たな卸資産評価損及び廃棄損		130,059			210,880		
3 貸倒引当金繰入額		72,243			60,000		
4 ゴルフ会員権評価損		28,454			40,200		
5 早期退職者割増退職金		9,181			-		
6 減損損失	3	-			344,821		
7 その他		-	438,152	4.3	7,933	685,193	6.4
税金等調整前当期純利益			567,680	5.5		566,362	5.3
法人税、住民税及び事業税		91,733			161,721		
法人税等調整額		44,490	47,242	0.4	4,105	165,826	1.6
少数株主利益			61,403	0.6		46,557	0.4
当期純利益			459,035	4.5		353,977	3.3

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,274,938	100.0		10,648,595	100.0
売上原価	4		7,390,075	71.9		7,555,047	70.9
売上総利益			2,884,863	28.1		3,093,548	29.1
販売費及び一般管理費	1,4						
1 販売費		1,424,437			1,543,210		
2 一般管理費		985,920	2,410,358	23.5	1,022,658	2,565,868	24.1
営業利益			474,504	4.6		527,679	5.0
営業外収益							
1 受取利息		9,547			5,625		
2 受取配当金		8,383			6,108		
3 為替差益		-			35,145		
4 持分法による投資利益		23,026			38,397		
5 その他		40,156	81,113	0.8	36,608	121,884	1.1
営業外費用							
1 支払利息		158,125			138,050		
2 為替差損		70,581			-		
3 その他		118,245	346,951	3.4	167,903	305,954	2.9
経常利益			208,667	2.0		343,609	3.2
特別利益							
1 土地売却益		441,323			777,701		
2 投資有価証券売却益		108,993	550,316	5.4	-	777,701	7.3
特別損失							
1 固定資産除却損及び解体費	2	198,213			21,357		
2 たな卸資産評価損及び廃棄損		130,059			210,880		
3 貸倒引当金繰入額		72,243			60,000		
4 ゴルフ会員権評価損		28,454			40,200		
5 早期退職者割増退職金		9,181			-		
6 減損損失	3	-			415,517		
7 その他		-	438,152	4.3	7,933	755,889	7.1
税金等調整前当期純利益			320,830	3.1		365,421	3.4
法人税、住民税及び事業税		91,733			161,721		
法人税等調整額		47,663	44,070	0.4	1,364	163,085	1.5
少数株主利益			61,403	0.6		46,557	0.4
当期純利益			215,357	2.1		155,777	1.5

【連結剰余金計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,392,361		2,392,361
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		-	-	140,000	140,000
資本剰余金期末残高			2,392,361		2,532,361
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,124		374,227
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		459,035	459,035	353,977	353,977
利益剰余金減少高					
1 配当金		88,762		88,750	
2 役員賞与		1,170	89,932	8,839	97,590
利益剰余金期末残高			374,227		630,614

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,392,361		2,392,361
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		-	-	140,000	140,000
資本剰余金期末残高			2,392,361		2,532,361
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			243,254		117,829
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		215,357	215,357	155,777	155,777
利益剰余金減少高					
1 配当金		88,762		88,750	
2 役員賞与		1,170	89,932	8,839	97,590
利益剰余金期末残高			117,829		59,642

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		567,680	566,362
減価償却費		464,332	457,951
減損損失		-	344,821
持分法による投資利益		26,649	41,812
退職金割増等		9,181	-
退職給付引当金の増減額		114,622	34,846
役員退職慰労引当金の増減額		23,890	10,040
貸倒引当金の増加額		72,484	87,364
受取利息及び受取配当金		17,931	11,733
支払利息		158,125	138,050
有形固定資産売却益		442,454	777,701
有形固定資産除却損		157,704	20,515
たな卸資産廃棄損及び評価損		130,059	210,880
投資有価証券売却益		108,993	-
ゴルフ会員権評価損		28,454	40,200
売上債権の増減額		149,040	137,710
たな卸資産の増減額		252,065	126,469
その他流動資産の増減額		335,898	20,229
仕入債務の増減額		149,051	93,545
その他流動負債の増減額		43,006	72,942
役員賞与の支払額		1,888	12,923
その他		42,057	22,102
小計		900,616	845,538
利息及び配当金の受取額		37,387	31,281
利息の支払額		159,000	137,718
法人税等の支払額		96,784	93,090
退職金割増等の支払額		171,757	-
その他		63,362	17,991
営業活動によるキャッシュ・フロー		447,099	628,020

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		170,594	318,646
有形固定資産の売却による収入		530,887	923,934
投資有価証券の取得による支出		659	8,726
投資有価証券の売却による収入		263,181	-
貸付金の実行による支出		1,000	1,950
貸付金の回収による収入		69,604	6,541
その他		13,166	21,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		678,252	579,902
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による純増減額		1,640,122	933,913
長期借入による収入		760,000	1,141,150
長期借入金の返済による支出		54,067	1,371,670
株式の発行による収入		-	280,000
社債の発行による収入		200,000	-
配当金の支払額		88,830	88,782
少数株主への配当金の支払額		30,910	49,221
少数株主からの払込による収入		-	61,952
その他		345	2,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		854,275	963,021
現金及び現金同等物に係る換算差額		34,484	8,765
現金及び現金同等物の増減額		236,592	236,136
現金及び現金同等物の期首残高		1,156,692	1,393,284
現金及び現金同等物の期末残高		1,393,284	1,629,420

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		320,830	365,421
減価償却費		464,332	456,442
減損損失		-	415,517
持分法による投資利益		26,649	41,812
退職金割増等		9,181	-
退職給付引当金の増減額		114,622	34,846
役員退職慰労引当金の増減額		23,890	10,040
貸倒引当金の増加額		72,484	87,364
受取利息及び受取配当金		17,931	11,733
支払利息		158,125	138,050
有形固定資産売却益		442,454	777,701
有形固定資産除却損		157,704	20,515
たな卸資産廃棄損及び評価損		130,059	210,880
投資有価証券売却益		108,993	-
ゴルフ会員権評価損		28,454	40,200
売上債権の増減額		145,368	137,053
たな卸資産の増減額		495,243	4,627
その他流動資産の増減額		335,898	20,229
仕入債務の増減額		149,051	93,545
その他流動負債の増減額		43,006	72,942
役員賞与の支払額		1,888	12,923
その他		42,057	22,102
小計		900,616	845,538
利息及び配当金の受取額		37,387	31,281
利息の支払額		159,000	137,718
法人税等の支払額		96,784	93,090
退職金割増等の支払額		171,757	-
その他		63,362	17,991
営業活動によるキャッシュ・フロー		447,099	628,020

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		170,594	318,646
有形固定資産の売却による収入		530,887	923,934
投資有価証券の取得による支出		659	8,726
投資有価証券の売却による収入		263,181	-
貸付金の実行による支出		1,000	1,950
貸付金の回収による収入		69,604	6,541
その他		13,166	21,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		678,252	579,902
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による純増減額		1,640,122	933,913
長期借入による収入		760,000	1,141,150
長期借入金の返済による支出		54,067	1,371,670
株式の発行による収入		-	280,000
社債の発行による収入		200,000	-
配当金の支払額		88,830	88,782
少数株主への配当金の支払額		30,910	49,221
少数株主からの払込による収入		-	61,952
その他		345	2,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		854,275	963,021
現金及び現金同等物に係る換算差額		34,484	8,765
現金及び現金同等物の増減額		236,592	236,136
現金及び現金同等物の期首残高		1,156,692	1,393,284
現金及び現金同等物の期末残高		1,393,284	1,629,420

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は344,821千円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額の科目に含めて表示している。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は415,517千円減少している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額の科目に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 10%;">780,453</td> <td style="width: 10%;">(487,869)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>374,783</td> <td>(255,179)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>146,142</td> <td>(146,142)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,301,379</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(889,191)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務はつぎのとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">953,371</td> <td style="width: 10%;">(459,551)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定の長期借 入金</td> <td>37,140</td> <td>(37,140)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>204,770</td> <td>(204,770)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,195,281</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(701,461)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当権並びに当該債務を示している。</p>	土地	780,453	(487,869)	千円	建物	374,783	(255,179)	千円	機械装置	146,142	(146,142)	千円	計	1,301,379	(889,191)	千円	短期借入金	953,371	(459,551)	千円	1年以内返済 予定の長期借 入金	37,140	(37,140)	千円	長期借入金	204,770	(204,770)	千円	計	1,195,281	(701,461)	千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 10%;">1,036,806</td> <td style="width: 10%;">(578,190)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>403,340</td> <td>(288,365)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>155,847</td> <td>(155,847)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,595,995</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,022,403)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務はつぎのとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">1,074,540</td> <td style="width: 10%;">(607,000)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定の長期借 入金</td> <td>59,698</td> <td>(46,680)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>197,262</td> <td>(175,540)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,331,500</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(829,220)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当権並びに当該債務を示している。</p>	土地	1,036,806	(578,190)	千円	建物	403,340	(288,365)	千円	機械装置	155,847	(155,847)	千円	計	1,595,995	(1,022,403)	千円	短期借入金	1,074,540	(607,000)	千円	1年以内返済 予定の長期借 入金	59,698	(46,680)	千円	長期借入金	197,262	(175,540)	千円	計	1,331,500	(829,220)	千円
土地	780,453	(487,869)	千円																																																														
建物	374,783	(255,179)	千円																																																														
機械装置	146,142	(146,142)	千円																																																														
計	1,301,379	(889,191)	千円																																																														
短期借入金	953,371	(459,551)	千円																																																														
1年以内返済 予定の長期借 入金	37,140	(37,140)	千円																																																														
長期借入金	204,770	(204,770)	千円																																																														
計	1,195,281	(701,461)	千円																																																														
土地	1,036,806	(578,190)	千円																																																														
建物	403,340	(288,365)	千円																																																														
機械装置	155,847	(155,847)	千円																																																														
計	1,595,995	(1,022,403)	千円																																																														
短期借入金	1,074,540	(607,000)	千円																																																														
1年以内返済 予定の長期借 入金	59,698	(46,680)	千円																																																														
長期借入金	197,262	(175,540)	千円																																																														
計	1,331,500	(829,220)	千円																																																														

(訂正後)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 10%;">780,453</td> <td style="width: 10%;">(140,079)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>374,783</td> <td>(255,179)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>146,142</td> <td>(146,142)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,301,379</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(541,400)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務はつぎのとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">953,371</td> <td style="width: 10%;">(459,551)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定の長期借 入金</td> <td>37,140</td> <td>(37,140)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>204,770</td> <td>(204,770)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,195,281</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(701,461)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当権並びに当該債務を示している。</p>	土地	780,453	(140,079)	千円	建物	374,783	(255,179)	千円	機械装置	146,142	(146,142)	千円	計	1,301,379	(541,400)	千円	短期借入金	953,371	(459,551)	千円	1年以内返済 予定の長期借 入金	37,140	(37,140)	千円	長期借入金	204,770	(204,770)	千円	計	1,195,281	(701,461)	千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 10%;">598,695</td> <td style="width: 10%;">(140,079)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>334,153</td> <td>(219,178)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>155,847</td> <td>(155,847)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,088,697</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(515,105)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務はつぎのとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">1,074,540</td> <td style="width: 10%;">(607,000)</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済 予定の長期借 入金</td> <td>59,698</td> <td>(46,680)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>197,262</td> <td>(175,540)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,331,500</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(829,220)</td> <td style="border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当権並びに当該債務を示している。</p>	土地	598,695	(140,079)	千円	建物	334,153	(219,178)	千円	機械装置	155,847	(155,847)	千円	計	1,088,697	(515,105)	千円	短期借入金	1,074,540	(607,000)	千円	1年以内返済 予定の長期借 入金	59,698	(46,680)	千円	長期借入金	197,262	(175,540)	千円	計	1,331,500	(829,220)	千円
土地	780,453	(140,079)	千円																																																														
建物	374,783	(255,179)	千円																																																														
機械装置	146,142	(146,142)	千円																																																														
計	1,301,379	(541,400)	千円																																																														
短期借入金	953,371	(459,551)	千円																																																														
1年以内返済 予定の長期借 入金	37,140	(37,140)	千円																																																														
長期借入金	204,770	(204,770)	千円																																																														
計	1,195,281	(701,461)	千円																																																														
土地	598,695	(140,079)	千円																																																														
建物	334,153	(219,178)	千円																																																														
機械装置	155,847	(155,847)	千円																																																														
計	1,088,697	(515,105)	千円																																																														
短期借入金	1,074,540	(607,000)	千円																																																														
1年以内返済 予定の長期借 入金	59,698	(46,680)	千円																																																														
長期借入金	197,262	(175,540)	千円																																																														
計	1,331,500	(829,220)	千円																																																														

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="719 497 1332 815"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr></thead><tbody><tr><td>石川県七尾市</td><td>店舗、ガソリンスタンド</td><td>土地、建物、構築物、機械装置、器具備品、長期前払費用、リース資産</td><td>333,746千円</td></tr><tr><td>石川県七尾市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>11,075千円</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>344,821千円</td></tr></tbody></table> <p>(減損を認識するに至った経緯)</p> <p>当社並びに連結子会社であるイソライト土地開発株式会社の所有している店舗、ガソリンスタンドは土地の市場価格が著しく下落しており、また、遊休資産は今後の使用見込がなく、かつ土地の市場価格が著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>その結果、これらの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額344,821千円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>(資産をグルーピングした方法)</p> <p>減損損失を把握するにあたっては、原則として管理会計単位である事業部ごとにグルーピングを行なった。また、連結子会社に関しては、連結子会社ごとに個別の資産グループとして取り扱っている。(ただし、賃貸用不動産および遊休不動産については、物件ごとに個別の資産グループとして取り扱っている。)</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した価額、建物についてはコストアプローチによる見積金額とし、その他の固定資産については売却可能性が見込めないため零としている。</p>	場所	用途	種類	減損損失	石川県七尾市	店舗、ガソリンスタンド	土地、建物、構築物、機械装置、器具備品、長期前払費用、リース資産	333,746千円	石川県七尾市	遊休資産	土地	11,075千円	合計			344,821千円
場所	用途	種類	減損損失														
石川県七尾市	店舗、ガソリンスタンド	土地、建物、構築物、機械装置、器具備品、長期前払費用、リース資産	333,746千円														
石川県七尾市	遊休資産	土地	11,075千円														
合計			344,821千円														

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="719 459 1326 857"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr></thead><tbody><tr><td>石川県七尾市</td><td>店舗、ガソリンスタンド</td><td>土地、建物、構築物、機械装置、器具備品、長期前払費用、リース資産</td><td>333,746千円</td></tr><tr><td>石川県七尾市</td><td>集成材製造</td><td>建物</td><td>70,696千円</td></tr><tr><td>石川県七尾市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>11,075千円</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>415,517千円</td></tr></tbody></table> <p>(減損を認識するに至った経緯)</p> <p>連結子会社であるイソライト建材株式会社は2期以上連続して営業損失が続いている。</p> <p>また、当社並びに連結子会社であるイソライト土地開発株式会社の所有している店舗、ガソリンスタンドは土地の市場価格が著しく下落しており、また、遊休資産は今後の使用見込がなく、かつ土地の市場価格が著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>その結果、これらの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額415,517千円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>(資産をグルーピングした方法)</p> <p>減損損失を把握するにあたっては、原則として管理会計単位である事業部ごとにグルーピングを行なった。また、連結子会社に関しては、連結子会社ごとに個別の資産グループとして取り扱っている。(ただし、賃貸用不動産および遊休不動産については、物件ごとに個別の資産グループとして取り扱っている。)</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した価額、建物については固定資産税評価額またはコストアプローチによる見積金額とし、その他の固定資産については売却可能見込額としている。</p>	場所	用途	種類	減損損失	石川県七尾市	店舗、ガソリンスタンド	土地、建物、構築物、機械装置、器具備品、長期前払費用、リース資産	333,746千円	石川県七尾市	集成材製造	建物	70,696千円	石川県七尾市	遊休資産	土地	11,075千円	合計			415,517千円
場所	用途	種類	減損損失																		
石川県七尾市	店舗、ガソリンスタンド	土地、建物、構築物、機械装置、器具備品、長期前払費用、リース資産	333,746千円																		
石川県七尾市	集成材製造	建物	70,696千円																		
石川県七尾市	遊休資産	土地	11,075千円																		
合計			415,517千円																		

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成16年3月31日現在 (千円)	当連結会計年度 平成17年3月31日現在 (千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	218,755	39,207
退職給付引当金損金算入限度超過額	169,107	178,519
外国税額繰越控除限度超過額	157,030	118,367
貸倒引当金損金算入限度超過額	75,393	114,472
役員退職慰労引当金	53,464	50,003
土地減損額	-	77,401
減価償却超過額	52,066	87,161
退職年金	36,870	47,311
賞与引当金損金算入限度超過額	35,849	36,662
ゴルフ会員権減損額	27,698	28,846
たな卸資産評価損及び廃棄損	25,874	3,894
借入金に係る為替差額	22,396	-
固定資産解体費	13,634	-
その他	30,184	32,254
繰延税金資産小計	918,325	814,102
評価性引当額	661,010	566,611
繰延税金資産合計	257,314	247,490
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	58,220	67,062
特別償却準備金	507	253
その他	4,848	16,051
繰延税金負債合計	63,575	83,367
繰延税金資産の純額	193,738	164,123

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 平成16年3月31日現在 (千円)	当連結会計年度 平成17年3月31日現在 (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	156,059	60,180
固定資産 - 繰延税金資産	73,341	104,945
流動負債 - 繰延税金負債	33	-
固定負債 - 繰延税金負債	35,628	1,002

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成16年3月31日現在 (%)	当連結会計年度 平成17年3月31日現在 (%)
法定実効税率	42.0	41.0
(調整)		
住民税均等割	2.2	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.7
評価性引当額	21.5	18.4
税率変更による影響額	3.7	-
海外子会社の損益に係る税率差異	9.6	7.0
受取配当金消去	4.6	10.4
その他	8.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3	29.3

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成16年3月31日現在 (千円)	当連結会計年度 平成17年3月31日現在 (千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	218,755	39,207
退職給付引当金損金算入限度超過額	169,107	178,519
外国税額繰越控除限度超過額	157,030	118,367
貸倒引当金損金算入限度超過額	75,393	114,472
役員退職慰労引当金	53,464	50,003
土地減損額	-	77,401
減価償却超過額	52,066	115,528
退職年金	36,870	47,311
賞与引当金損金算入限度超過額	35,849	36,662
ゴルフ会員権減損額	27,698	28,846
たな卸資産評価損及び廃棄損	47,927	25,947
借入金に係る為替差額	22,396	-
固定資産解体費	13,634	-
売上値引修正	25,119	26,312
売上原価修正	139,034	192,784
その他	30,184	32,342
繰延税金資産小計	1,104,531	1,083,706
評価性引当額	885,111	871,369
繰延税金資産合計	219,420	212,336
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	58,220	67,062
特別償却準備金	507	253
その他	4,848	16,051
繰延税金負債合計	63,575	83,367
繰延税金資産の純額	155,845	128,969

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 平成16年3月31日現在 (千円)	当連結会計年度 平成17年3月31日現在 (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	139,494	55,026
固定資産 - 繰延税金資産	52,012	74,945
流動負債 - 繰延税金負債	33	-
固定負債 - 繰延税金負債	35,628	1,002

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成16年3月31日現在 (%)	当連結会計年度 平成17年3月31日現在 (%)
法定実効税率	42.0	41.0
(調整)		
住民税均等割	3.9	3.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	4.2
評価性引当額	6.7	6.9
税率変更による影響額	7.1	-
海外子会社の損益に係る税率差異	17.0	10.8
受取配当金消去	8.2	13.8
その他	14.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7	44.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	断熱関連事業 (千円)	建設関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,373,164	1,852,822	2,052,624	10,278,611	-	10,278,611
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	2,623	2,623	(2,623)	-
計	6,373,164	1,852,822	2,055,248	10,281,234	(2,623)	10,278,611
営業費用	5,651,341	1,808,664	2,099,948	9,559,955	(2,698)	9,557,256
営業利益(は営業損失)	721,822	44,157	44,700	721,279	75	721,354
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	6,768,338	2,689,195	3,423,456	12,880,989	3,865,440	16,746,430
減価償却費	279,625	30,973	132,552	443,151	21,162	464,313
資本的支出	150,533	34,023	11,466	196,023	23,584	219,607

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 断熱関連事業.....耐火断熱れんが、不定型耐火断熱材、炉工事等

(2) 建設関連事業.....景観工事(関連商品含む)、ファイアープロテクション工事(関連商品含む)、集成財等

(3) その他事業セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品、ディスカウントショップの経営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,935,503千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来より、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性等を考慮して区分しているが、従来「炉材関連事業」、「建材関連事業」及び「その他事業」と呼称していたものを、当社グループの事業部制の定着を機に、市場実態によりいっそう則したものとするため、当連結会計年度より、それぞれ「断熱関連事業」、「建設関連事業」及び「その他事業」と呼称変更し、それに伴い、従来「炉材関連事業」に含めていた軽金属補強材料及びIT関連設備用部品について「その他事業」に含めて表示する事に変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	断熱関連事業 （千円）	建設関連事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,041,726	2,625,963	2,126,613	10,794,303	-	10,794,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,562	1,562	(1,562)	-
計	6,041,726	2,625,963	2,128,175	10,795,865	(1,562)	10,794,303
営業費用	5,752,110	2,697,559	2,261,705	10,711,375	(3,869)	10,707,506
営業利益（は営業損失）	289,616	71,596	133,529	84,490	2,306	86,797
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,937,030	2,696,131	5,717,260	15,350,422	2,040,846	17,391,269
減価償却費	318,198	39,711	156,426	514,335	7,202	521,537
資本的支出	316,780	71,259	19,308	407,348	25,554	432,903

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 断熱関連事業.....耐火断熱れんが、不定型耐火断熱材、炉工事等

(2) 建設関連事業.....景観工事（関連商品含む）、ファイアープロテクション工事（関連商品含む）、集成財等

(3) その他事業セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品、ディスカウントショップの経営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は当期2,219,629千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	断熱関連事業 （千円）	建設関連事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,194,216	1,551,643	1,905,646	10,651,505	-	10,651,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,371	2,371	(2,371)	-
計	7,194,216	1,551,643	1,908,017	10,653,877	(2,371)	10,651,505
営業費用	6,473,244	1,585,047	1,937,661	9,995,952	(2,371)	9,993,581
営業利益（は営業損失）	720,972	33,403	29,643	657,924	-	657,924
資産、減価償却費減損損失及び資本的支出						
資産	7,310,947	1,957,059	2,585,546	11,853,553	4,424,201	16,277,754
減価償却費	288,123	36,012	121,152	445,288	13,400	458,688
減損損失	-	-	333,746	333,746	11,075	344,821
資本的支出	256,037	34,268	25,344	315,650	39,937	355,587

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 断熱関連事業.....耐火断熱れんが、不定型耐火断熱材、炉工事等

(2) 建設関連事業.....景観工事（関連商品含む）、ファイアプロテクション工事（関連商品含む）、集成財等

(3) その他事業セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品、ディスカウントショップの経営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は4,499,923千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これに伴い、その他事業の営業費用及び営業損失はそれぞれ21,109千円減少しており、減価償却費は15,509千円減少している。また、その他事業の資産及び消去又は全社の資産はそれぞれ315,539千円及び11,075千円減少している。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	断熱関連事業 (千円)	建設関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,373,164	1,849,150	2,052,624	10,274,938	-	10,274,938
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	2,623	2,623	(2,623)	-
計	6,373,164	1,849,150	2,055,248	10,277,562	(2,623)	10,274,938
営業費用	5,651,341	2,051,842	2,099,948	9,803,132	(2,698)	9,800,433
営業利益(は営業損失)	721,822	202,692	44,700	474,429	75	474,504
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	6,768,338	2,197,138	3,423,456	12,388,933	3,865,440	16,254,373
減価償却費	279,625	30,973	132,552	443,151	21,162	464,313
資本的支出	150,533	34,023	11,466	196,023	23,584	219,607

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 断熱関連事業.....耐火断熱れんが、不定型耐火断熱材、炉工事等

(2) 建設関連事業.....景観工事(関連商品含む)、ファイアプロテクション工事(関連商品含む)、集成材等

(3) その他事業セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品、ディスカ
ウントショップの経営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は3,935,503千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金
(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来より、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性等を考慮して区分している
が、従来「炉材関連事業」、「建材関連事業」及び「その他事業」と呼称していたものを、当社グループの事業部制の
定着を機に、市場実態によりいっそう則したものとするため、当連結会計年度より、それぞれ「断熱関連事業」、「建
設関連事業」及び「その他事業」と呼称変更し、それに伴い、従来「炉材関連事業」に含めていた軽金属補強材料及び
IT関連設備用部品について「その他事業」に含めて表示する事に変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のよう
になる。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	断熱関連事業 （千円）	建設関連事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,041,726	2,568,369	2,126,613	10,736,709	-	10,736,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,562	1,562	(1,562)	-
計	6,041,726	2,568,369	2,128,175	10,738,271	(1,562)	10,736,709
営業費用	5,752,110	2,793,491	2,261,705	10,807,306	(3,869)	10,803,437
営業利益（は営業損失）	289,616	225,121	133,529	69,034	2,306	66,727
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,937,030	2,447,752	5,717,260	15,102,043	2,040,846	17,142,890
減価償却費	318,198	39,711	156,426	514,335	7,202	521,537
資本的支出	316,780	71,259	19,308	407,348	25,554	432,903

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 断熱関連事業.....耐火断熱れんが、不定型耐火断熱材、炉工事等

(2) 建設関連事業.....景観工事（関連商品含む）、ファイアープロテクション工事（関連商品含む）、集成材等

(3) その他事業セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品、ディスカウントショップの経営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は当期2,219,629千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	断熱関連事業 （千円）	建設関連事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,194,216	1,548,733	1,905,646	10,648,595	-	10,648,595
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,371	2,371	(2,371)	-
計	7,194,216	1,548,733	1,908,017	10,650,966	(2,371)	10,648,595
営業費用	6,473,244	1,712,382	1,937,661	10,123,287	(2,371)	10,120,916
営業利益（は営業損失）	720,972	163,649	29,643	527,679	-	527,679
資産、減価償却費減損損失及び資本的支出						
資産	7,310,947	1,266,801	2,585,546	11,163,296	4,424,201	15,587,497
減価償却費	288,123	34,503	121,152	443,780	13,400	457,180
減損損失	-	70,696	333,746	404,442	11,075	415,517
資本的支出	256,037	34,268	25,344	315,650	39,937	355,587

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 断熱関連事業.....耐火断熱れんが、不定型耐火断熱材、炉工事等

(2) 建設関連事業.....景観工事（関連商品含む）、ファイアプロテクション工事（関連商品含む）、集成材等

(3) その他事業セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品、ディスカウントショップの経営等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は4,499,923千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これに伴い、建設関連事業の営業費用、営業損失及び減価償却費はそれぞれ1,508千円減少し、資産は69,187千円減少している。また、その他事業の営業費用及び営業損失はそれぞれ21,109千円減少し、減価償却費は15,509千円減少している。また、その他事業の資産及び消去又は全社の資産はそれぞれ315,539千円及び11,075千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,633,076	1,645,534	10,278,611	-	10,278,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,541	1,626,251	1,642,793	(1,642,793)	-
計	8,649,618	3,271,785	11,921,404	(1,642,793)	10,278,611
営業費用	8,311,532	2,928,398	11,239,930	(1,682,674)	9,557,256
営業利益	338,086	343,387	681,473	39,881	721,354
資産	9,903,016	6,116,563	16,019,579	726,850	16,746,430

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,431,151	2,220,353	10,651,505	-	10,651,505
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,978	1,664,305	1,682,284	(1,682,284)	-
計	8,449,130	3,884,659	12,333,789	(1,682,284)	10,651,505
営業費用	8,122,587	3,568,255	11,690,842	(1,697,261)	9,993,581
営業利益	326,543	316,403	642,947	14,977	657,924
資産	8,326,863	4,099,566	12,426,430	3,851,324	16,277,754

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

アジア...マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は前連結会計年度3,935,503千円、当連結会計年度4,499,923千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これに伴い、日本の営業費用は21,109千円減少しており、営業利益は同額増加している。また、日本の資産は326,615千円減少している。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,629,404	1,645,534	10,274,938	-	10,274,938
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,541	1,626,251	1,642,793	(1,642,793)	-
計	8,645,946	3,271,785	11,917,732	(1,642,793)	10,274,938
営業費用	8,554,710	2,928,398	11,483,108	(1,682,674)	9,800,433
営業利益	91,236	343,387	434,623	39,881	474,504
資産	9,410,959	6,116,563	15,527,522	726,850	16,254,373

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,428,241	2,220,353	10,648,595	-	10,648,595
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,978	1,664,305	1,682,284	(1,682,284)	-
計	8,446,220	3,884,659	12,330,879	(1,682,284)	10,648,595
営業費用	8,249,922	3,568,255	11,818,177	(1,697,261)	10,120,916
営業利益	196,298	316,403	512,702	14,977	527,679
資産	7,636,606	4,099,566	11,736,172	3,851,324	15,587,497

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

アジア...マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は前連結会計年度3,935,503千円、当連結会計年度4,499,923千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これに伴い、日本の営業費用は22,617千円減少しており、営業利益は同額増加している。また、日本の資産は395,802千円減少している。

【海外売上高】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,742,902	158,020	1,900,923
連結売上高(千円)			10,278,611
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	1.5	18.5

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,358,129	114,288	2,472,417
連結売上高(千円)			10,651,505
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.1	1.1	23.2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

アジア...マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,742,902	158,020	1,900,923
連結売上高(千円)			10,274,938
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	1.5	18.5

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,358,129	114,288	2,472,417
連結売上高(千円)			10,648,595
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.1	1.1	23.2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

アジア...マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	241円95銭	1株当たり純資産額	252円25銭
1株当たり当期純利益金額	20円49銭	1株当たり当期純利益金額	15円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	459,035	353,977
普通株式に帰属しない金額(千円)	4,255	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,255)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	454,779	353,977
期中平均株式数(千株)	22,190	22,722

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	219円78銭	1株当たり純資産額	222円98銭
1株当たり当期純利益金額	9円51銭	1株当たり当期純利益金額	6円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	215,357	155,777
普通株式に帰属しない金額(千円)	4,255	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(4,255)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,102	155,777
期中平均株式数(千株)	22,190	22,722

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			839,029		1,297,211	
2 受取手形			500,612		524,864	
3 売掛金	5		1,901,809		2,019,237	
4 商品			771,497		712,421	
5 製品			479,355		440,569	
6 原材料			154,039		143,188	
7 仕掛品			124,617		35,333	
8 未成工事支出金			56,538		64,469	
9 貯蔵品			19,439		8,851	
10 前渡金			1,489		96	
11 前払費用			28,527		24,793	
12 短期貸付金	5		152,021		154,467	
13 旧豊川工場土地売却譲 渡費用仮払金			136,619		-	
14 未収入金	5,6		402,246		360,277	
15 繰延税金資産			114,485		47,832	
16 その他			19,968		42,891	
貸倒引当金			9,200		11,600	
流動資産合計			5,693,096	38.7	5,864,907	40.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,557,828		2,526,043		
減価償却累計額	4	1,181,027	1,376,800	1,312,943	1,213,099	
(2) 窯炉設備		20,507		20,507		
減価償却累計額		19,482	1,025	19,482	1,025	
(3) 構築物		329,698		328,095		
減価償却累計額	4	211,073	118,624	227,667	100,427	
(4) 機械装置		2,831,248		2,814,397		
減価償却累計額		1,853,912	977,335	1,919,188	895,208	
(5) 車両及び運搬具		26,177		22,015		
減価償却累計額		19,933	6,244	17,974	4,041	
(6) 工具器具及び備品		401,727		394,035		
減価償却累計額		354,133	47,594	347,409	46,626	
(7) 土地	1		2,477,294		2,273,384	
(8) 建設仮勘定			4,044		3,004	
有形固定資産合計			5,008,965	34.0	4,536,817	31.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産	5					
(1) ソフトウェア		18,374	0.2	23,151	0.2	
(2) その他		9,498		9,350		
無形固定資産合計		27,872		32,502		
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		447,574	27.1	477,391	27.7	
(2) 関係会社株式		2,947,445		3,006,847		
(3) 長期貸付金		199,603		205,948		
(4) 従業員長期貸付金		4,802		5,207		
(5) 関係会社長期貸付金		85,000		85,000		
(6) 長期滞留債権		10,499		17,144		
(7) 長期前払費用		101,895		99,712		
(8) 敷金及び保証金		118,458		123,655		
(9) 長期預け金		315,215		161,630		
(10) 繰延税金資産		-		50,108		
(11) その他	34,394	27,100				
貸倒引当金	265,200	264,500				
投資その他の資産合計	3,999,689	3,995,245				
固定資産合計	9,036,527	61.3		8,564,565		59.3
資産合計	14,729,623	100.0		14,429,472		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		498,051		593,942	
2	5	567,844		629,334	
3	1	3,800,000		2,870,000	
4		1,005,000		347,600	
5		50,291		9,825	
6		151,559		124,988	
7		12,000		95,776	
8		28,630		-	
9		11,749		96	
10		12,242		6,522	
11		74,363		76,653	
12		9,933		8,835	
13		1,811		31,026	
		<u>6,223,477</u>	<u>42.3</u>	<u>4,794,600</u>	<u>33.2</u>
固定負債					
1		1,155,000		1,707,400	
2		40,698		-	
3		456,916		504,210	
4		118,200		101,300	
5		321,867		276,566	
		<u>2,092,682</u>	<u>14.2</u>	<u>2,589,477</u>	<u>18.0</u>
		<u>8,316,159</u>	<u>56.5</u>	<u>7,384,077</u>	<u>51.2</u>
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	2	764,127	20.8	904,127	22.2
2					
(1)		1,628,234		1,628,234	
		<u>2,392,361</u>	<u>16.2</u>	<u>2,532,361</u>	<u>17.5</u>
利益剰余金					
1		883,860		1,225,885	
		<u>883,860</u>	<u>6.0</u>	<u>1,225,885</u>	<u>8.5</u>
その他有価証券評価差額金					
		82,618	0.5	95,061	0.6
自己株式					
	8	1,886	0.0	4,423	0.0
		<u>6,413,463</u>	<u>43.5</u>	<u>7,045,395</u>	<u>48.8</u>
		<u>14,729,623</u>	<u>100.0</u>	<u>14,429,472</u>	<u>100.0</u>

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1			839,029		1,297,211	
2			500,612		524,864	
3	5		1,901,809		2,019,237	
4			771,497		712,421	
5			479,355		440,569	
6			154,039		143,188	
7			124,617		35,333	
8			56,538		64,469	
9			19,439		8,851	
10			1,489		96	
11			28,527		24,793	
12	5		152,021		154,467	
13			136,619		-	
14	5,6		402,246		360,277	
15			114,485		47,832	
16			19,968		42,891	
			9,200		11,600	
			流動資産合計	39.6	5,864,907	42.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		2,557,828			2,526,043	
		減価償却累計額				
	4	1,181,027	1,376,800		1,312,943	1,213,099
(2)		20,507			20,507	
		減価償却累計額				
		19,482	1,025		19,482	1,025
(3)		329,698			328,095	
		減価償却累計額				
	4	211,073	118,624		227,667	100,427
(4)		2,831,248			2,814,397	
		減価償却累計額				
		1,853,912	977,335		1,919,188	895,208
(5)		26,177			22,015	
		減価償却累計額				
		19,933	6,244		17,974	4,041
(6)		401,727			394,035	
		減価償却累計額				
		354,133	47,594		347,409	46,626
(7)	1		2,477,294			2,273,384
(8)			4,044			3,004
			有形固定資産合計	34.8	4,536,817	32.5

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産	5					
(1) ソフトウェア		18,374	0.2	23,151	0.2	
(2) その他		9,498		9,350		
無形固定資産合計		27,872		32,502		
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		447,574	25.4	477,391	25.2	
(2) 関係会社株式		2,608,137		2,518,846		
(3) 長期貸付金		199,603		205,948		
(4) 従業員長期貸付金		4,802		5,207		
(5) 関係会社長期貸付金		85,000		85,000		
(6) 長期滞留債権		10,499		17,144		
(7) 長期前払費用		101,895		99,712		
(8) 敷金及び保証金		118,458		123,655		
(9) 長期預け金		315,215		161,630		
(10) 繰延税金資産		-		50,108		
(11) その他	34,394	27,100				
貸倒引当金	265,200	264,500				
投資その他の資産合計	3,660,381	3,507,244				
固定資産合計	8,697,219	60.4		8,076,564		57.9
資産合計	14,390,315	100.0		13,941,471		100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		498,051		593,942	
2	5	567,844		629,334	
3	1	3,800,000		2,870,000	
4		1,005,000		347,600	
5		50,291		<u>29,825</u>	
6		<u>191,809</u>		<u>165,238</u>	
7		12,000		95,776	
8		28,630		-	
9		11,749		96	
10		12,242		6,522	
11		74,363		76,653	
12		9,933		8,835	
13		1,811		31,026	
		<u>6,263,727</u>	<u>43.6</u>	<u>4,854,850</u>	<u>34.8</u>
固定負債					
1		1,155,000		1,707,400	
2		40,698		-	
3		456,916		504,210	
4		118,200		101,300	
5		-		<u>399,211</u>	
6		321,867		276,566	
		<u>2,092,682</u>	<u>14.5</u>	<u>2,988,688</u>	<u>21.5</u>
		<u>8,356,410</u>	<u>58.1</u>	<u>7,843,539</u>	<u>56.3</u>
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1		764,127		904,127	
2					
(1)		1,628,234		1,628,234	
		2,392,361	<u>16.6</u>	2,532,361	<u>18.1</u>
利益剰余金					
1		<u>504,302</u>		<u>278,423</u>	
		<u>504,302</u>	<u>3.5</u>	<u>278,423</u>	<u>2.0</u>
その他有価証券評価差額金					
		82,618	<u>0.6</u>	95,061	<u>0.7</u>
自己株式					
	8	1,886	0.0	4,423	0.0
		<u>6,033,905</u>	<u>41.9</u>	<u>6,097,932</u>	<u>43.7</u>
		<u>14,390,315</u>	100.0	<u>13,941,471</u>	100.0

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		4,065,860			3,564,869		
2 商品売上高		2,552,024			3,079,806		
3 完成工事高		1,185,413	7,803,297	100.0	1,324,045	7,968,720	100.0
売上原価							
1 製品、商品売上原価							
(1) 製品、商品期首たな 卸高		1,651,763			1,250,852		
(2) 当期製品製造原価	1,2	1,762,096			1,843,783		
(3) 当期商品仕入高	1	2,869,304			3,039,525		
合計		6,283,165			6,134,162		
(4) 他勘定振替高	3	202,724			369,223		
(5) 製品、商品期末たな 卸高		1,250,852	4,829,588		1,152,991	4,611,947	
2 完成工事原価			912,569			1,106,392	
売上原価			5,742,157	73.6		5,718,340	71.8
売上総利益			2,061,140	26.4		2,250,380	28.2
販売費及び一般管理費							
1 販売費	4	1,149,318			1,162,482		
2 一般管理費	2,4	572,113	1,721,432	22.0	724,950	1,887,433	23.7
営業利益			339,707	4.4		362,947	4.5
営業外収益							
1 受取利息		3,948			3,285		
2 受取配当金	5	85,516			<u>165,391</u>		
3 貸付金利息及び受取延 滞利息		6,692			4,617		
4 受取賃貸料		26,358			36,243		
5 為替差益		-			43,475		
6 その他		51,928	174,445	2.2	39,405	<u>292,418</u>	<u>3.7</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		96,670			78,276		
2 出向者労務費	5	37,439			23,992		
3 賃貸資産費用		30,492			18,281		
4 為替差損		39,639			-		
5 工場休止費用		39,066			35,928		
6 その他		63,306	306,614	3.9	101,367	257,847	3.2
経常利益			207,538	2.7		397,518	5.0
特別利益							
1 土地売却益		441,323			780,774		
2 投資有価証券売却益		108,993	550,316	7.0	-	780,774	9.8
特別損失							
1 減損損失	6	-			328,595		
2 固定資産除却損及び解体費	7	198,213			21,357		
3 たな卸資産廃棄損及び評価損		126,562			210,880		
4 貸倒引当金繰入額		61,676			60,000		
5 ゴルフ会員権評価損		28,454			40,200		
6 早期退職者割増退職金		9,181			-		
7 その他		-	424,089	5.4	2,095	663,128	8.3
税引前当期純利益			333,765	4.3		515,164	6.5
法人税、住民税及び事業税		48,313			117,188		
法人税等調整額		3,200	51,513	0.7	32,800	84,388	1.1
当期純利益			282,251	3.6		430,776	5.4
前期繰越利益			151,917			839,482	
利益準備金取崩額			494,071			-	
中間配当額			44,379			44,372	
当期末処分利益			883,860			1,225,885	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		4,065,860			3,564,869		
2 商品売上高		2,552,024			3,079,806		
3 完成工事高		1,185,413	7,803,297	100.0	1,324,045	7,968,720	100.0
売上原価							
1 製品、商品売上原価							
(1) 製品、商品期首たな 卸高		1,651,763			1,250,852		
(2) 当期製品製造原価	1,2	1,762,096			1,843,783		
(3) 当期商品仕入高	1	2,869,304			3,039,525		
合計		6,283,165			6,134,162		
(4) 他勘定振替高	3	202,724			369,223		
(5) 製品、商品期末たな 卸高		1,250,852	4,829,588		1,152,991	4,611,947	
2 完成工事原価			912,569			1,106,392	
売上原価			5,742,157	73.6		5,718,340	71.8
売上総利益			2,061,140	26.4		2,250,380	28.2
販売費及び一般管理費							
1 販売費	4	1,149,318			1,162,482		
2 一般管理費	2,4	572,113	1,721,432	22.0	724,950	1,887,433	23.7
営業利益			339,707	4.4		362,947	4.5
営業外収益							
1 受取利息		3,948			3,285		
2 受取配当金	5	85,516			145,391		
3 貸付金利息及び受取延 滞利息		6,692			4,617		
4 受取賃貸料		26,358			36,243		
5 為替差益		-			43,475		
6 その他		51,928	174,445	2.2	39,405	272,418	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		96,670			78,276		
2 出向者労務費	5	37,439			23,992		
3 賃貸資産費用		30,492			18,281		
4 為替差損		39,639			-		
5 工場休止費用		39,066			35,928		
6 その他		63,306	306,614	3.9	101,367	257,847	3.2
経常利益			207,538	2.7		377,518	4.7
特別利益							
1 土地売却益		441,323			780,774		
2 投資有価証券売却益		108,993	550,316	7.0	-	780,774	9.8
特別損失							
1 減損損失	6	-			328,595		
2 固定資産除却損及び解体費	7	198,213			21,357		
3 たな卸資産廃棄損及び評価損		126,562			210,880		
4 貸倒引当金繰入額		61,676			60,000		
5 ゴルフ会員権評価損		28,454			40,200		
6 早期退職者割増退職金		9,181			-		
7 関係会社株式評価損		240,718			148,693		
8 関係会社事業損失引当金繰入額		-			399,211		
9 その他		-	664,807	8.5	2,095	1,211,033	15.2
税引前当期純利益			93,047	1.2		-	-
税引前当期純損失			-	-		52,739	0.7
法人税、住民税及び事業税		48,313			117,188		
法人税等調整額		3,200	51,513	0.7	32,800	84,388	1.0
当期純利益			41,533	0.5		-	-
当期純損失			-	-		137,128	1.7
前期繰越利益			13,077			459,924	
利益準備金取崩額			494,071			-	
中間配当額			44,379			44,372	
当期末処分利益			504,302			278,423	

【利益処分計算書】

(訂正前)

株主総会承認月日		前事業年度 平成16年6月24日		当事業年度 平成17年6月24日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			883,860		1,225,885
利益処分額					
1 配当金		44,378	44,378	47,153	47,153
次期繰越利益			839,482		1,178,732

(訂正後)

株主総会承認月日		前事業年度 平成16年6月24日		当事業年度 平成17年6月24日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			504,302		278,423
利益処分額					
1 配当金		44,378	44,378	47,153	47,153
次期繰越利益			459,924		231,269

重要な会計方針
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、当期末において退職給付債務等の計算における割引率を2.5%から2.0%に変更している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準(内規)に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。 なお、当期末において退職給付債務等の計算における割引率を2.5%から2.0%に変更している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準(内規)に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>

注記事項

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成16年3月31日現在	当事業年度 平成17年3月31日現在
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	175,515	175,515
退職給付引当金損金算入限度超過額	150,465	159,415
土地減損額	-	86,366
減価償却超過額	-	45,073
外国税額繰越控除限度超過額	157,030	118,367
貸倒引当金損金算入限度超過額	66,460	104,802
退職年金	36,870	47,311
役員退職慰労引当金	48,462	41,533
賞与引当金損金算入限度超過額	30,489	31,428
ゴルフ会員権減損額	27,698	27,698
たな卸資産評価損及び廃棄損	25,874	3,894
事業税及び事業所税	-	8,610
繰越欠損金	216,508	-
固定資産解体費	13,634	-
関係会社整理損	12,040	-
その他	4,286	4,594
繰延税金資産小計	965,336	854,610
評価性引当額	834,136	690,610
繰延税金資産合計	131,200	164,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,412	66,059
繰延税金負債合計	57,412	66,059
繰延税金資産の純額	73,787	97,940

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成16年3月31日現在	当事業年度 平成17年3月31日現在
	(%)	(%)
法定実効税率	42.0	41.0
(調整)		
住民税均等割	3.4	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	2.7
外国税額	13.1	0.6
評価性引当額	36.6	27.9
法人税額の特別控除税額	-	4.2
税率変更による影響額	6.3	-
その他	4.1	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4	16.4

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成16年3月31日現在	当事業年度 平成17年3月31日現在
繰延税金資産	(千円)	(千円)
関係会社株式評価損	314,631	375,596
退職給付引当金損金算入限度超過額	150,465	159,415
土地減損額	-	86,366
減価償却超過額	-	45,073
外国税額繰越控除限度超過額	157,030	118,367
貸倒引当金損金算入限度超過額	66,460	104,802
退職年金	36,870	47,311
役員退職慰労引当金	48,462	41,533
賞与引当金損金算入限度超過額	30,489	31,428
ゴルフ会員権減損額	27,698	27,698
たな卸資産評価損及び廃棄損	42,376	20,397
事業税及び事業所税	-	8,610
繰越欠損金	216,508	-
固定資産解体費	13,634	-
関係会社整理損	12,040	-
関係会社事業損失引当金	-	163,676
その他	4,286	4,594
繰延税金資産小計	1,120,955	1,234,869
評価性引当額	989,755	1,070,869
繰延税金資産合計	131,200	164,000
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,412	66,059
繰延税金負債合計	57,412	66,059
繰延税金資産の純額	73,787	97,940

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成16年3月31日現在	当事業年度 平成17年3月31日現在
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)		
住民税均等割	12.1	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1	-
外国税額	47.0	-
評価性引当額	22.6	-
税率変更による影響額	22.7	-
その他	14.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4	-

当事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)については、税引前当期純損失のため記載を省略している。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	289円03銭	1株当たり純資産額	298円82銭
1株当たり当期純利益金額	12円71銭	1株当たり当期純利益金額	18円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	282,251	430,776
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,251	430,776
期中平均株式数(千株)	22,190	22,722

(訂正後)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	271円93銭	1株当たり純資産額	258円64銭
1株当たり当期純利益金額	1円87銭	1株当たり当期純損失金額	6円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式を発行していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	41,533	-
当期純損失(千円)	-	137,128
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,533	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	137,128
期中平均株式数(千株)	22,190	22,722

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	274,400	129,957	118,454	9,803	276,100
賞与引当金	74,363	76,653	74,363	-	76,653
役員退職慰労引当金	118,200	19,900	36,800	-	101,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	274,400	129,957	118,454	9,803	276,100
賞与引当金	74,363	76,653	74,363	-	76,653
役員退職慰労引当金	118,200	19,900	36,800	-	101,300
関係会社事業損失引当金	-	399,211	-	-	399,211

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

関係会社株式

(訂正前)

相手先	金額(千円)
イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド	941,451
蘇州伊索来特耐火纖維有限公司	557,418
イソライト建材(株)	488,001
イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド	460,345
イソライトセラミックファイバースセンドリアンベルハッド	169,347
その他	390,283
合計	3,006,847

(訂正後)

相手先	金額(千円)
イソライトインシュレーティングファイヤーブリックセンドリアンベルハッド	941,451
蘇州伊索来特耐火纖維有限公司	557,418
イソライトイースタンユニオンリフラクトリーズカンパニーリミテッド	460,345
イソライトセラミックファイバースセンドリアンベルハッド	169,347
その他	390,283
合計	2,518,846

独立監査人の監査報告書

平成18年11月7日

イソライト工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小山 彪 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小市 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の有価証券報告書の訂正報告書の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、連結子会社におけるたな卸資産の過大計上及び売上値引等の未処理が発見されたため、会社は連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の連結財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、連結損益計算書に与える主な影響は、売上原価が129,588千円増加したこと等により、営業利益、経常利益はそれぞれ130,245千円減少し、減損損失が70,696千円増加したこと等により、税金等調整前当期純利益は200,941千円減少し、当期純利益は198,200千円減少している。また、連結貸借対照表に与える主な影響は、受取手形及び売掛金が61,922千円、たな卸資産が523,993千円、建物及び構築物が69,187千円それぞれ減少し、資本合計が690,257千円減少している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (3) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日付にてサンゴバン・ティーエム株式会社がセラミックファイバー事業部門を分社化した株式会社ITMの株式を100%取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月7日

イソライト工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 彪 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第115期事業年度の有価証券報告書の訂正報告書の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イソライト工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、子会社におけるたな卸資産の過大計上及び売上値引等の未処理が発見されたため、会社は財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、損益計算書に与える主な影響は、経常利益が20,000千円減少し、特別損失として関係会社株式評価損148,693千円、関係会社事業損失引当金繰入額399,211千円を計上したため、税引前当期純利益が567,904千円減少（税引前当期純損失52,739千円計上）し、当期純利益が567,904千円減少（当期純損失137,128千円計上）している。また、貸借対照表に与える主な影響は、関係会社株式が488,001千円減少し、関係会社事業損失引当金が399,211千円計上され、資本合計は947,462千円減少している。
- (2) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (3) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日付にてサンゴバン・ティーエム株式会社がセラミックファイバー事業部門を分社化した株式会社ITMの株式を100%取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。